

5月30日
朝日

人材育成協力 見直しを要請

県に反原発8団体

反原発8団体でつくる「原発問題住民運動県連絡会」が29日、県に対し、昨秋に国際原子力機関（IAEA）と覚書を交わした原子力の人材育成の国際協力を見直し、原発の再稼働を中止するよう要請した。

7人のメンバーが吉川幸文・電源地域振興課長と面談。大飯原発の再稼働を認



めない福井地裁判決の要旨に触れつつ、「IAEAとの関係を深め、世界への原発輸出を担うことは福島第一原発事故のリスクを世界に拡散することにはかならず、直ちにやめるべきだ」とする文書を手渡した。

吉川課長は「新興国では電力需要が急増し、各国の判断で原子力を選択している。人材育成は重要な課題で、協力は県の役割だと思ふ」と回答。福井地裁判決については「人の命と経済を切り離して二者択一で考えるのはどうか」「飛行機や鉄道にもリスクがあるのに、原発だけがリスクがあるように言われるのはどうか」と述べた。

メンバーらは「国民世論を反映したのが今回の判決。知事は謙虚に受け止めるべきだ」「原発には他の技術にはない危険性がある。福島事故はいまだに

収束していない」などと訴えた。
(堀川敬部)